



Executive Power Breakfast

タイでの組織再編・買収の手法 事例のご紹介

柴田 智以 Executive Director, Tax
Global Japanese Practice in Thailand

本日のアジェンダ

『タイでの組織再編・買収の方法』

1. 組織再編の方法

1.1 事業の再編

1.2 株主構成の再編

2. 買収の方法

2.1 株式買収

2.2 事業買収

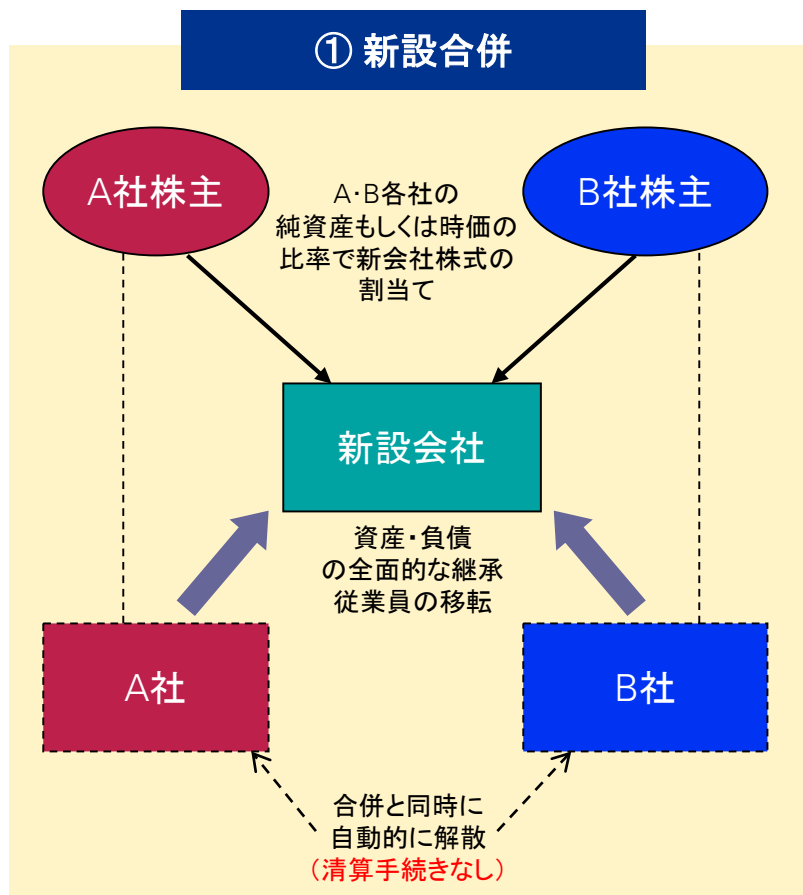


1.1 事業の再編

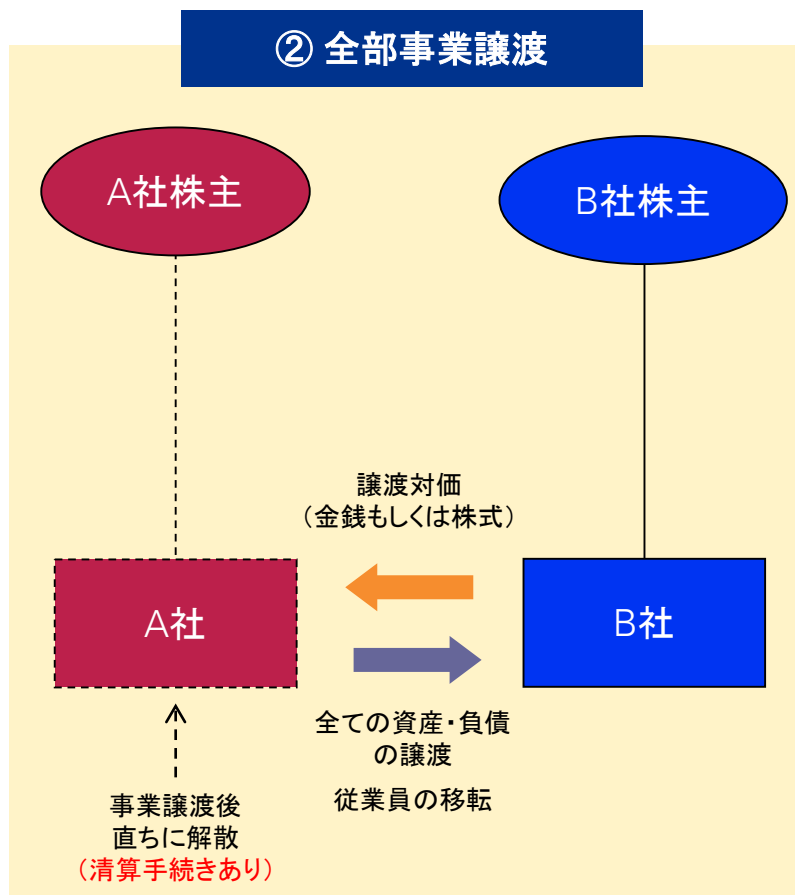
事業の再編方法 (1)

- 2社を1社に統合する方法は、①合併(新設合併)と②全部事業譲渡のいずれか
- いずれも税金の優遇措置あり(資本関係は問われない)

① 新設合併



② 全部事業譲渡



事業の再編方法 (2)

● 合併(新設合併)と全部事業譲渡の税務上の論点

アイテム	合併(新設合併)	全部事業譲渡
譲渡にかかる税金 (法人税、VAT、特定事業税など)	免税	免税
不動産の移転登記料	免除	免除されない(2%)
清算時の課税	N/A	①譲渡会社に剰余金があり、 ②譲渡対価が金銭の場合に課税 (株主が日本法人の場合、15%の源泉税)
法人税の減価償却計算	旧会社の償却方法・ 償却年数を承継	譲渡会社の償却方法・ 償却年数を承継
法人税の繰越欠損金	承継不可(消滅)	承継不可 (譲渡会社の繰越欠損金は使用可)
BOIの税務優遇措置	承継可	承継可
税務調査	合併を理由とした 税務調査はない	譲渡会社に対して税務調査が実施される

事業の再編方法 (3)

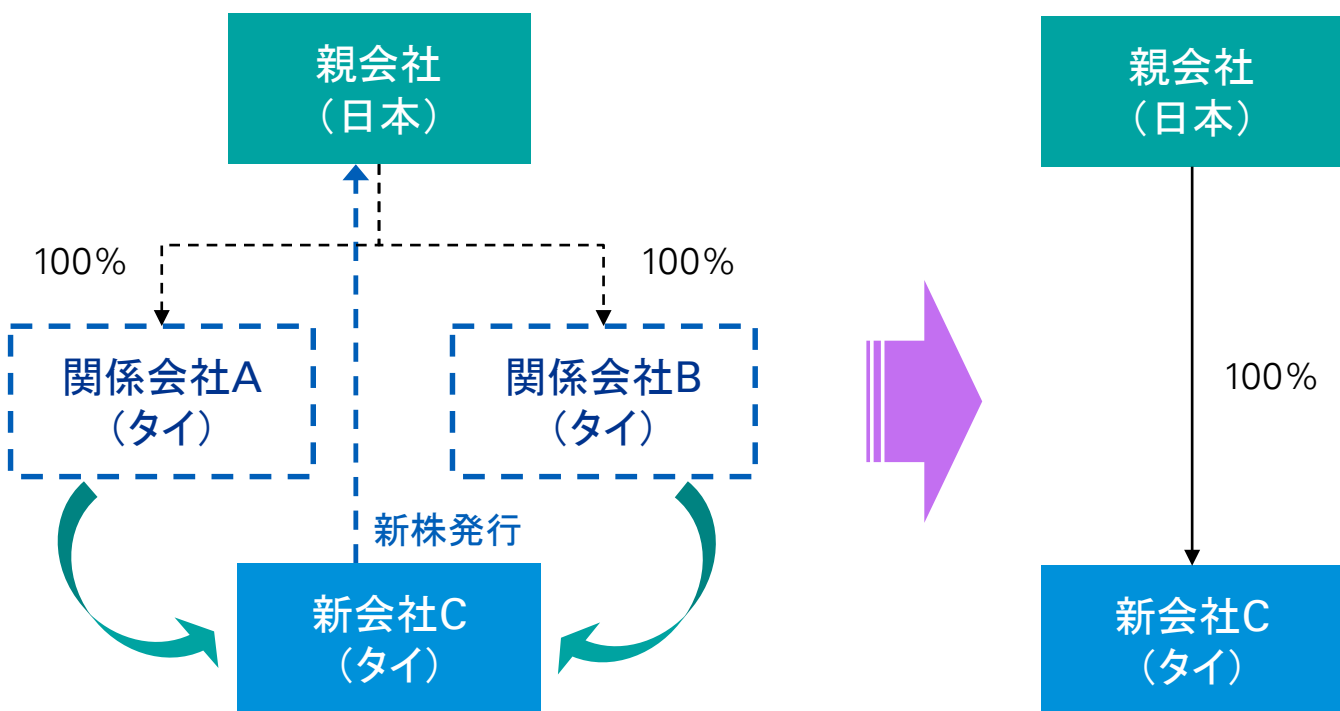
● 合併(新設合併)と全部事業譲渡の法務上の論点

アイテム		合併(新設合併)	全部事業譲渡
従業員関連		従業員の転籍手続き (2社分)	従業員の転籍手続き (1社分)
ライセンス 関連	BOIの投資奨励	承継可 (事前にBOIに申請が必要)	承継可 (事前にBOIに申請が必要)
	外国人事業ライセンス	承継可 (新設会社名義へ変更)	承継不可
	特定の法律に基づくライセンス - 倉庫業ライセンス - 運送業ライセンス など		
	特定品の輸入ライセンス - TISIやFDA など		
	ISOやIECなどの認定規格		

譲受会社
側での資
本金要件
を要確認

合併 (1)

1. 合併(新設合併)



合併 (2)

1. 合併(新設合併)

(関係会社A)

資産 40	負債 15
	資本金 20
	剰余金 5

(関係会社B)

資産 35	負債 20
	資本金 10
	剰余金 5

旧会社はそれぞれ
自動的に解散
(清算手続きなし)

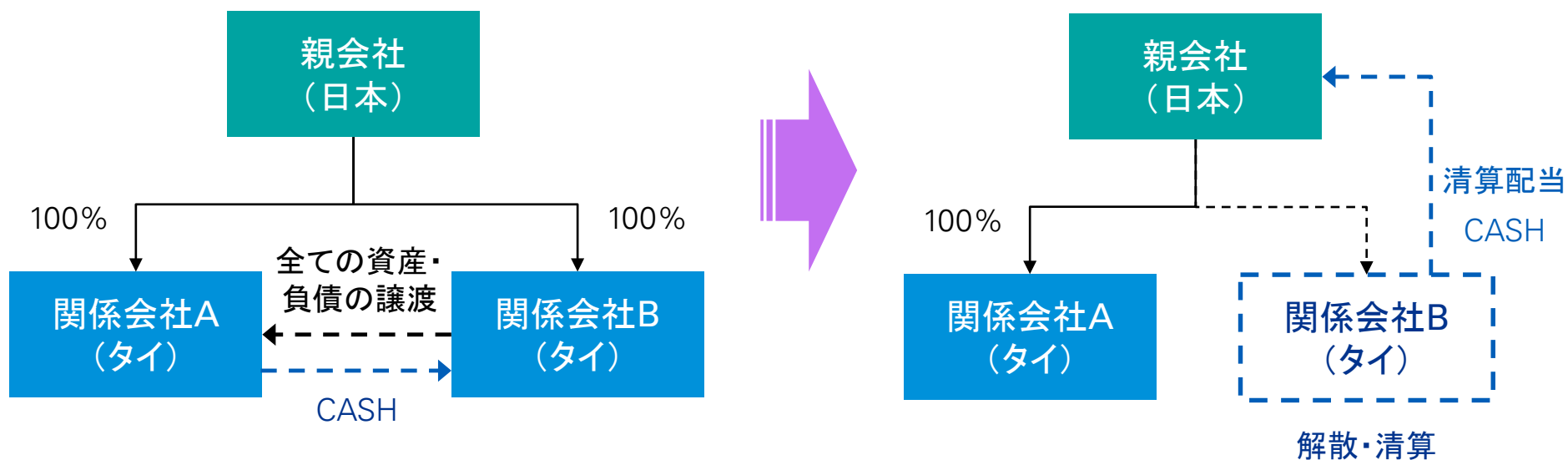
(新会社C)

資産 75	負債 35
	資本金 30
	剰余金 10

新会社は旧会社のBSを単純
合算したもの
(資本金や剰余金も承継)

全部事業譲渡(金銭対価) (1)

2. 全部事業譲渡(金銭対価)



全部事業譲渡(金銭対価) (2)

2. 全部事業譲渡(金銭対価)

(関係会社A)

資産 40	負債 15
	資本金 20
	剰余金 5

資産・負債



CASH 15



(関係会社B)

資産 35	負債 20
	資本金 10
	剰余金 5



資産 35	資本金 20
	CASH 15
資産 40	負債 15
	資本金 20
	剰余金 5



CASH 15	資本金 10
	剰余金 5

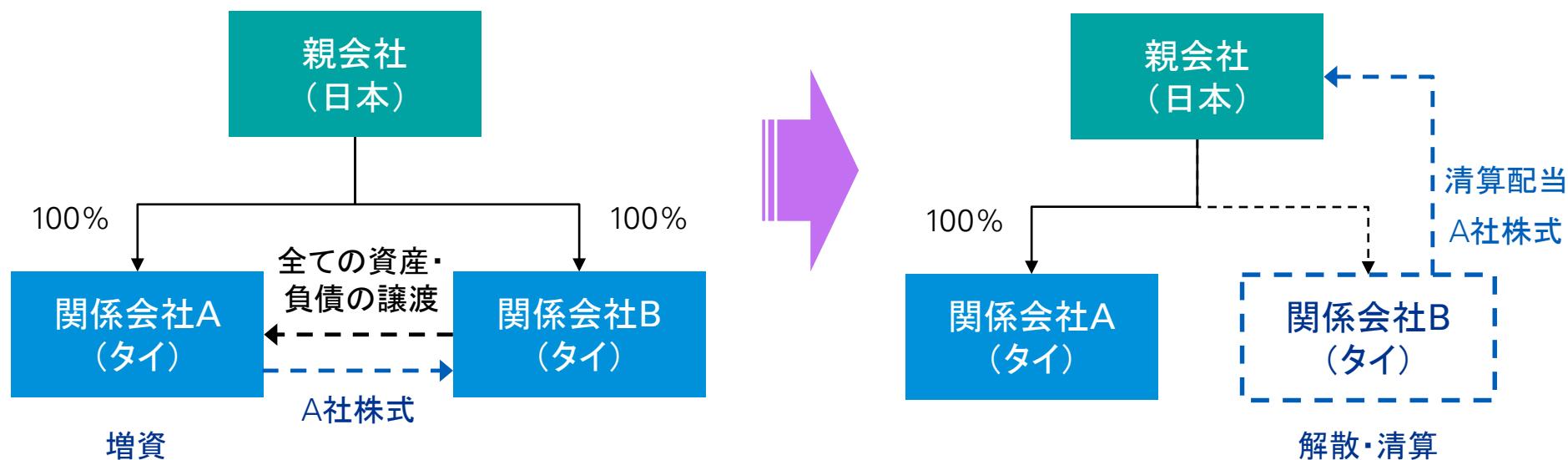
資本金を超える
5に対して15%
の源泉税



関係会社Bの
株主へ清算配当

全部事業譲渡(株式対価) (1)

3. 全部事業譲渡(株式対価)



全部事業譲渡(株式対価) (2)

3. 全部事業譲渡(株式対価)

(関係会社A)

資産 40	負債 15
	資本金 20
	剰余金 5

資産・負債



A社株式 15



(関係会社B)

資産 35	負債 20
	資本金 10
	剰余金 5



資産 35	資本金 20
	資本金 15
資産 40	負債 15
	資本金 20
	剰余金 5

資本金
35



A社株式 15	資本金 10
	剰余金 5

株式対価の場合
は課税なし

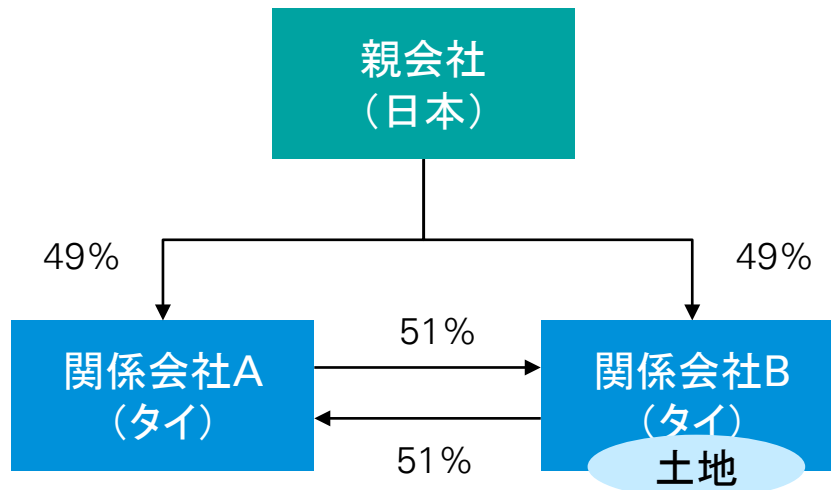


関係会社Bの
株主へ清算配当

1.2 株主構成の再編

株主構成の再編方法 (1)

1. 株式持合関係の解消



(関係会社AのBS)

資産 50	負債 10	} キャピタルゲイン課税 (30 x 51%) x 20%
	資本金 10	
	剰余金 30	

問題点

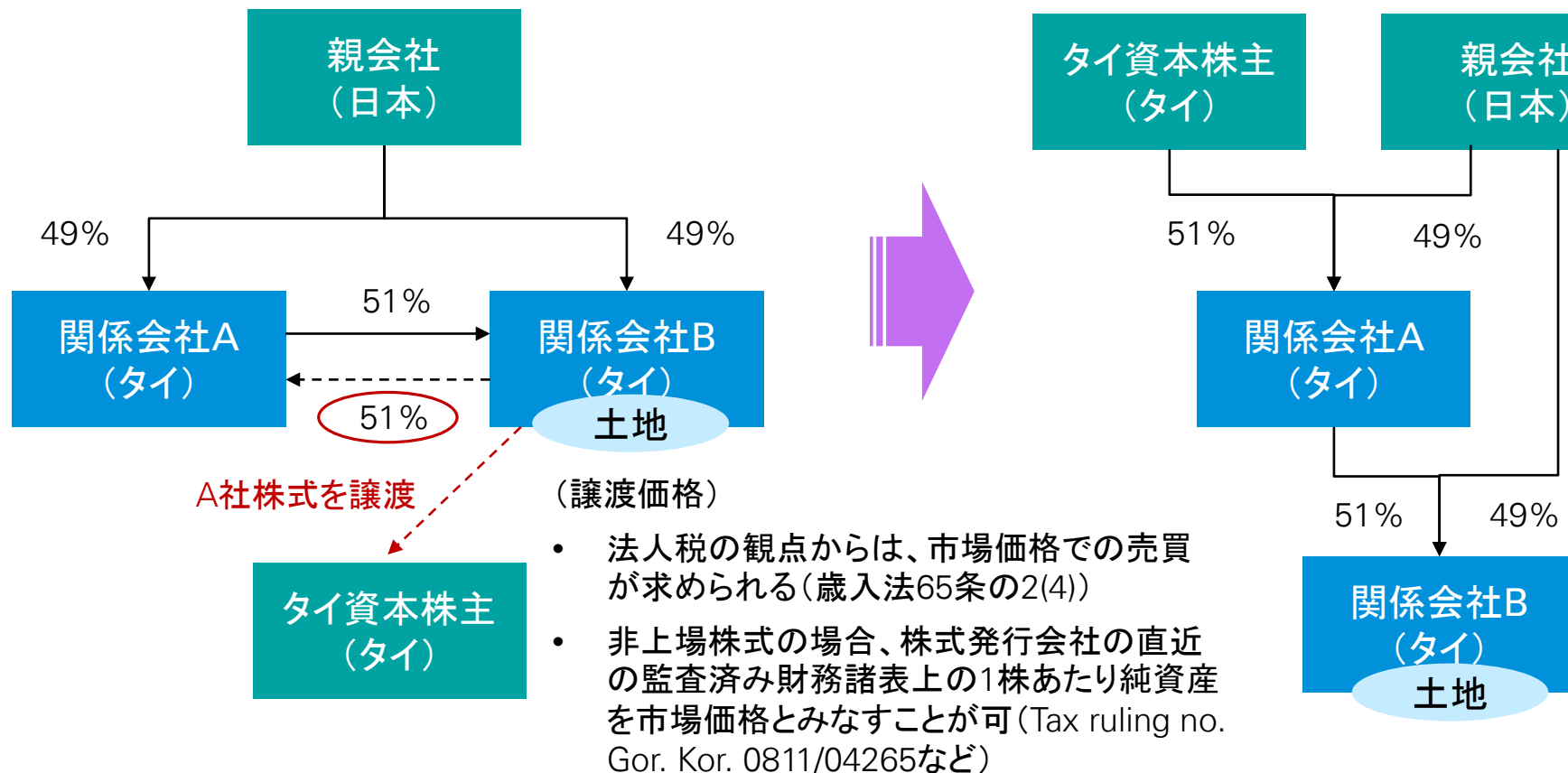
- 外資規制法や土地法の観点からは望ましくない
- 配当を支払っても資金が循環する
- 株式を25%以上保有する場合、タイの国内配当は免税となるが、株式を持ち合っている場合には10%相当の法人税が課税される

株式譲渡の課税

- キャピタルゲイン(譲渡価格 – 帳簿価格)に対して20%の法人税
- 譲渡価格に対して0.1%の印紙税
- 純資産が大きい場合には、事前に配当を実施することを検討

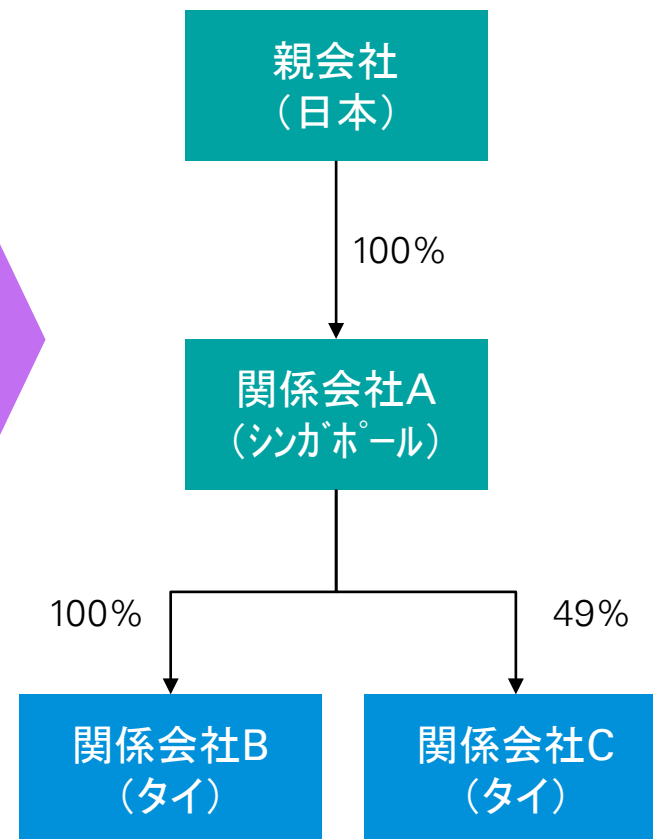
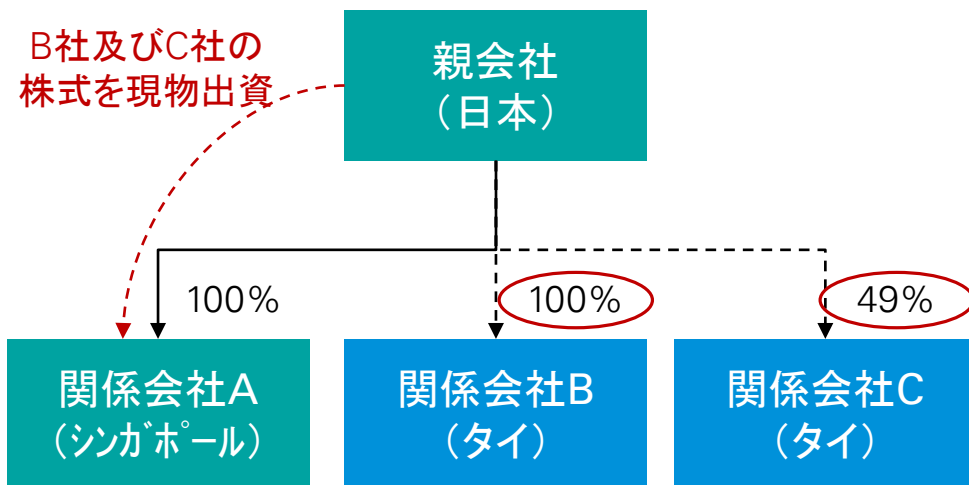
株主構成の再編方法 (2)

1. 株式持合関係の解消



株主構成の再編方法 (3)

2. 持株会社化(ケース1)

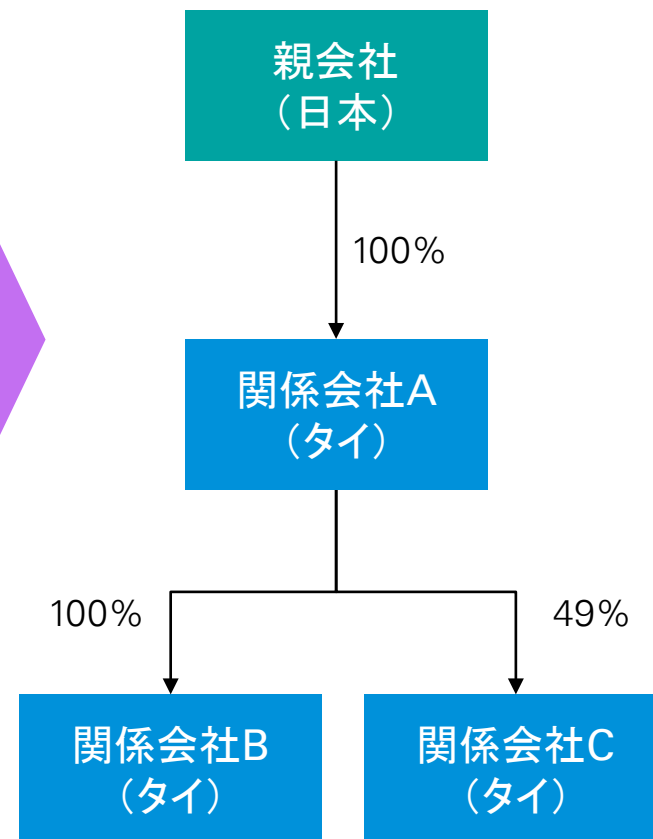
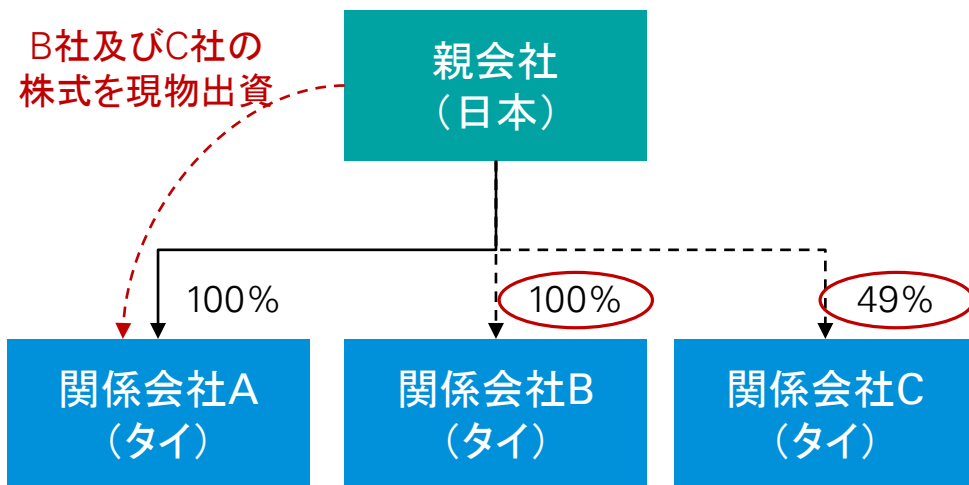


タイでの課税

- タイの税務上は株式譲渡取引と取り扱われる
- タイ国外の法人間で行われる現物出資(株式譲渡)については、タイでキャピタルゲインに対する課税なし
- 現物出資契約書または株式譲渡書類のオリジナルをタイに持ち込まない限り、タイの印紙税の課税なし

株主構成の再編方法 (4)

2. 持株会社化(ケース2)



タイでの課税

- タイの税務上は株式譲渡取引と取り扱われる
- 日本の親会社のキャピタルゲイン(市場価格 - 帳簿価格)相当額に対して**15%**のタイの源泉税(日タイ租税条約ではタイに課税権が認められる)
- 株式の現物出資価格(譲渡価格)に対して**0.1%**のタイの印紙税

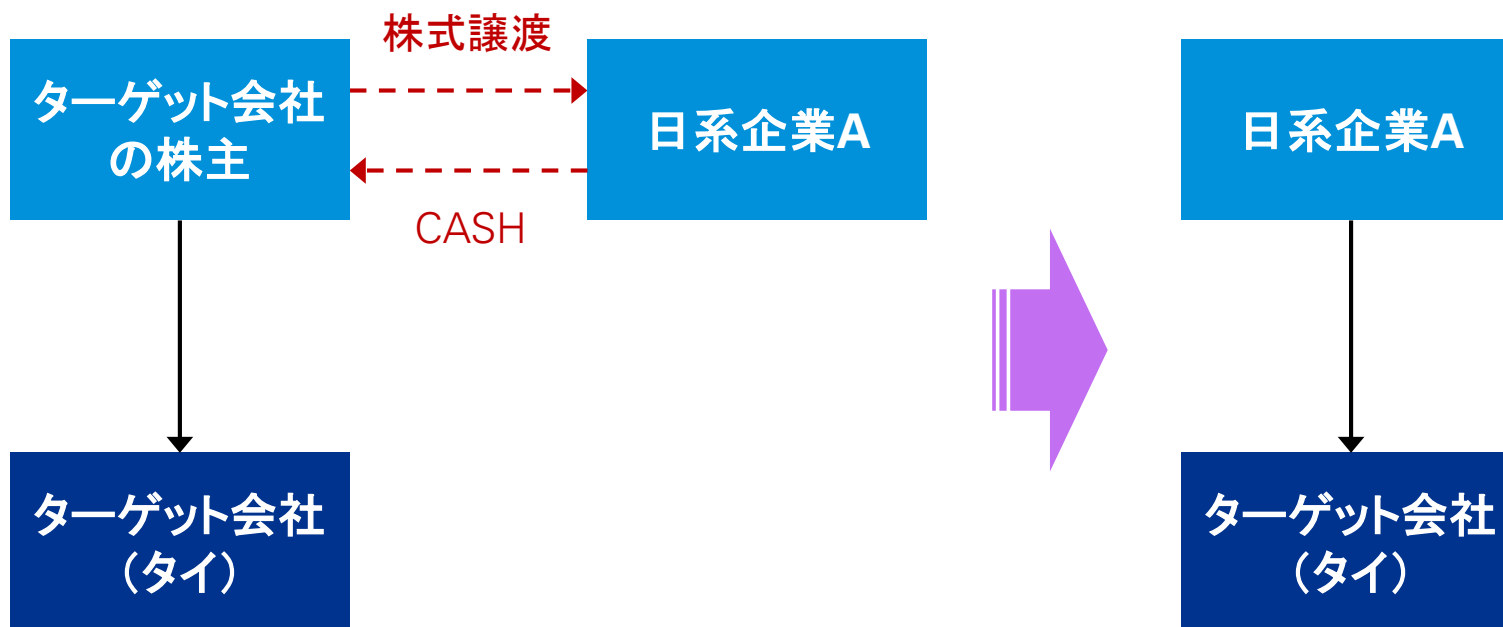


2. 買収の方法

株式買収 VS 事業買収 (1)

1. 株式買収

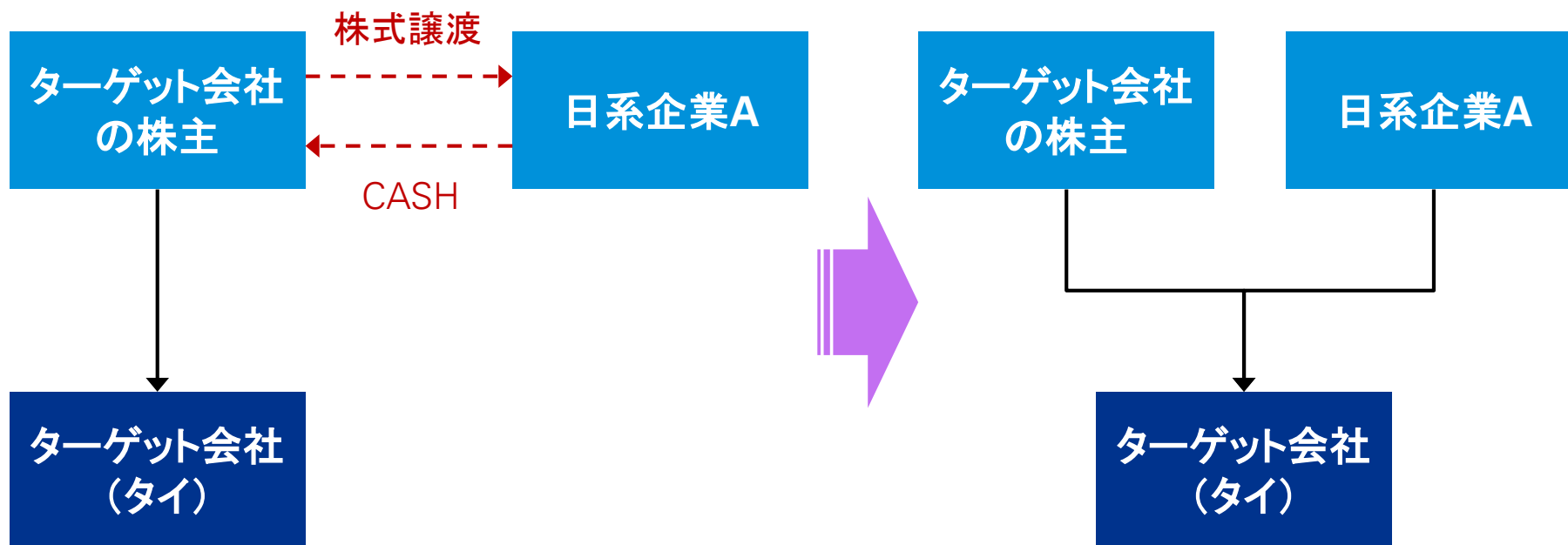
(1) 独資で運営可の場合



株式買収 VS 事業買収 (2)

1. 株式買収

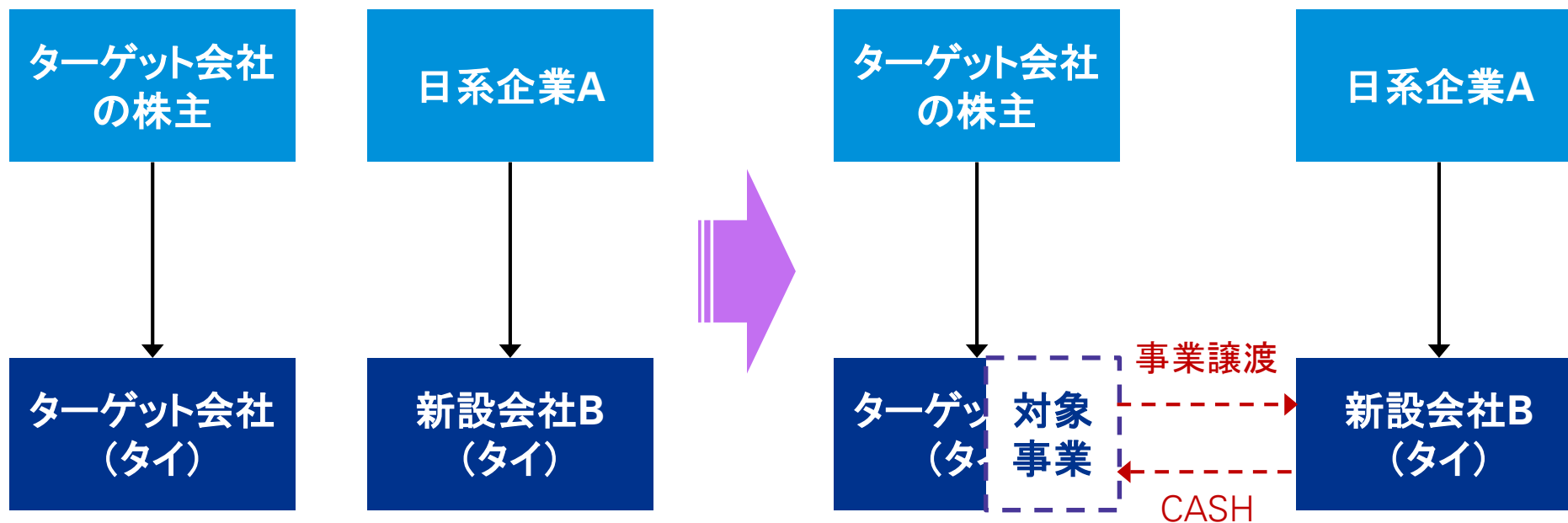
(2) 運営にローカルパートナーが必要な場合



株式買収 VS 事業買収 (3)

2. 事業買収

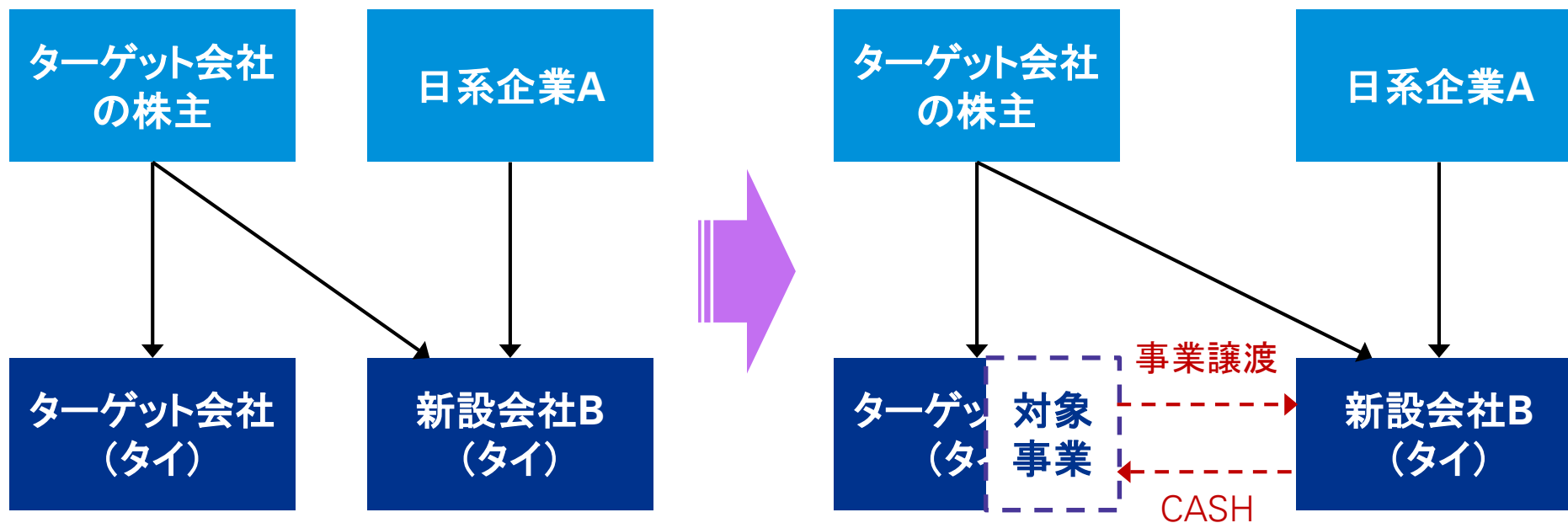
(1) 独資で運営可の場合



株式買収 VS 事業買収 (4)

2. 事業買収

(2) 運営にローカルパートナーが必要な場合



株式買収 VS 事業買収 (5)

3. 株式買収と事業買収の比較

株式買収		内容
株式 買収	メリット	• 法的手続きが簡便 • ターゲット会社の全部の事業が欲しい場合は○ • 売り手が直接CASHを得ることができる
	デメリット	• ターゲット会社の一部の事業が欲しい場合は× • ターゲット会社の過去の潜在的法務・税務リスクを承継する

株式買収 VS 事業買収 (6)

3. 株式買収と事業買収の比較

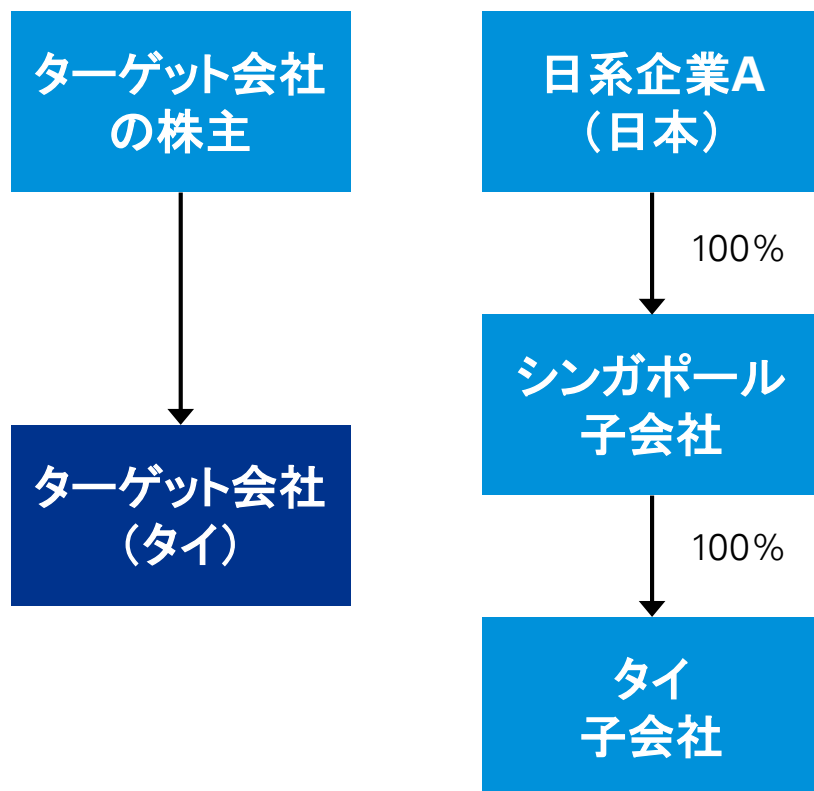
事業買収		内容
事業買収	メリット	- ターゲット会社の過去の潜在的法務・税務リスクを切り離すことができる - 承継する従業員を選別することも可(解雇コスト要) - 承継する事業を選別することができる
	デメリット	- 法的手続きが煩雑 - 売り手が直接CASHを得ることができない - 事業譲渡に税金コストが発生する



2.1 株式買収

株式買収の論点 (1)

1. 誰が株式を買い取るか？



考慮すべき点

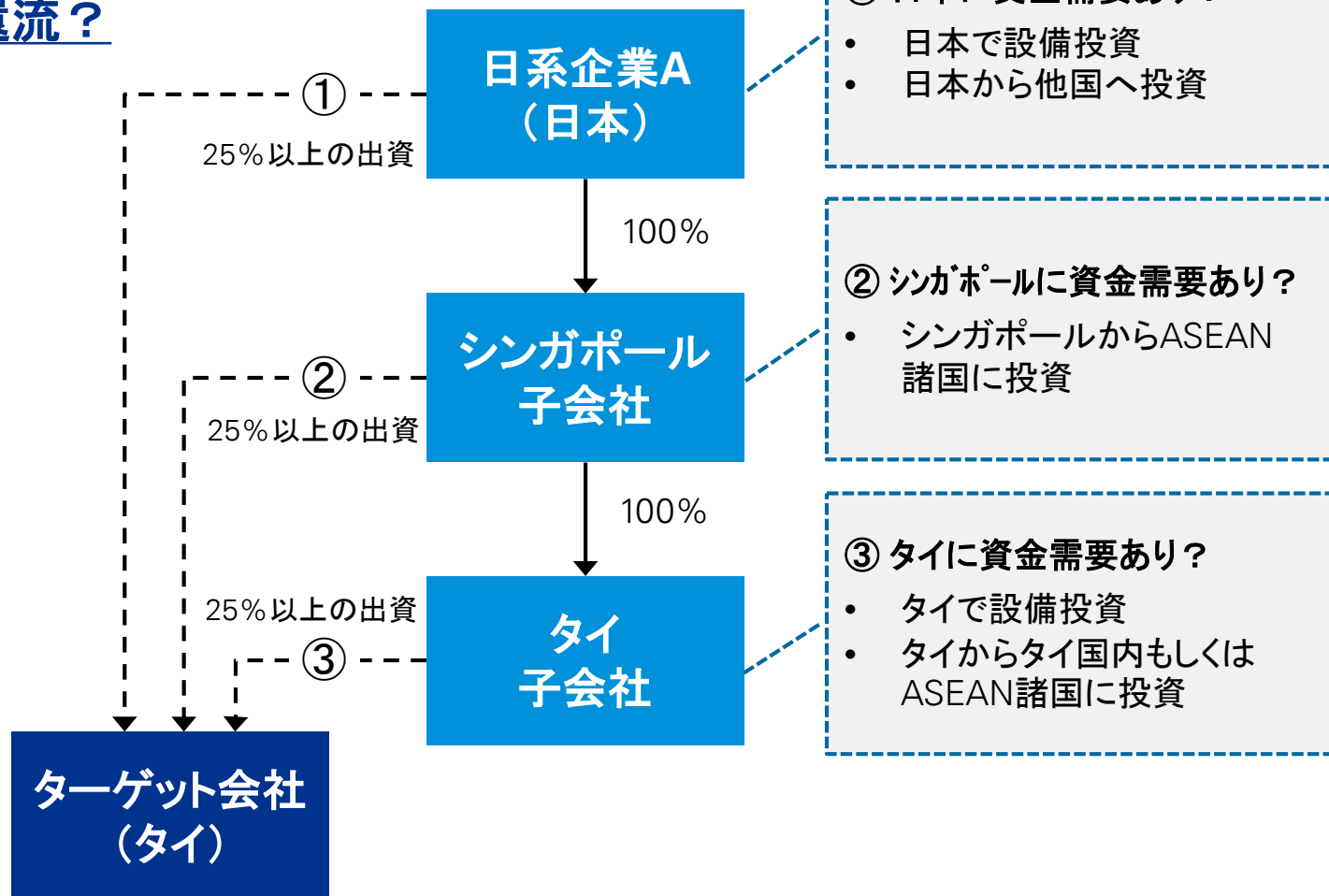
- ターゲット会社の利益をどこに還流させたいか？
- 配当の課税関係
- 利息の課税関係(ローンで資金注入する場合)
- 株式のキャピタルゲインの課税関係(将来ターゲット会社を売却する場合)
- 清算配当の課税関係(将来ターゲット会社を解散・清算する場合)
- 株式譲渡契約書の印紙税
- 株主変更によるターゲット会社の投資奨励やライセンスへの影響

株式買収の論点 (2)

2. 利益をどこに還流？

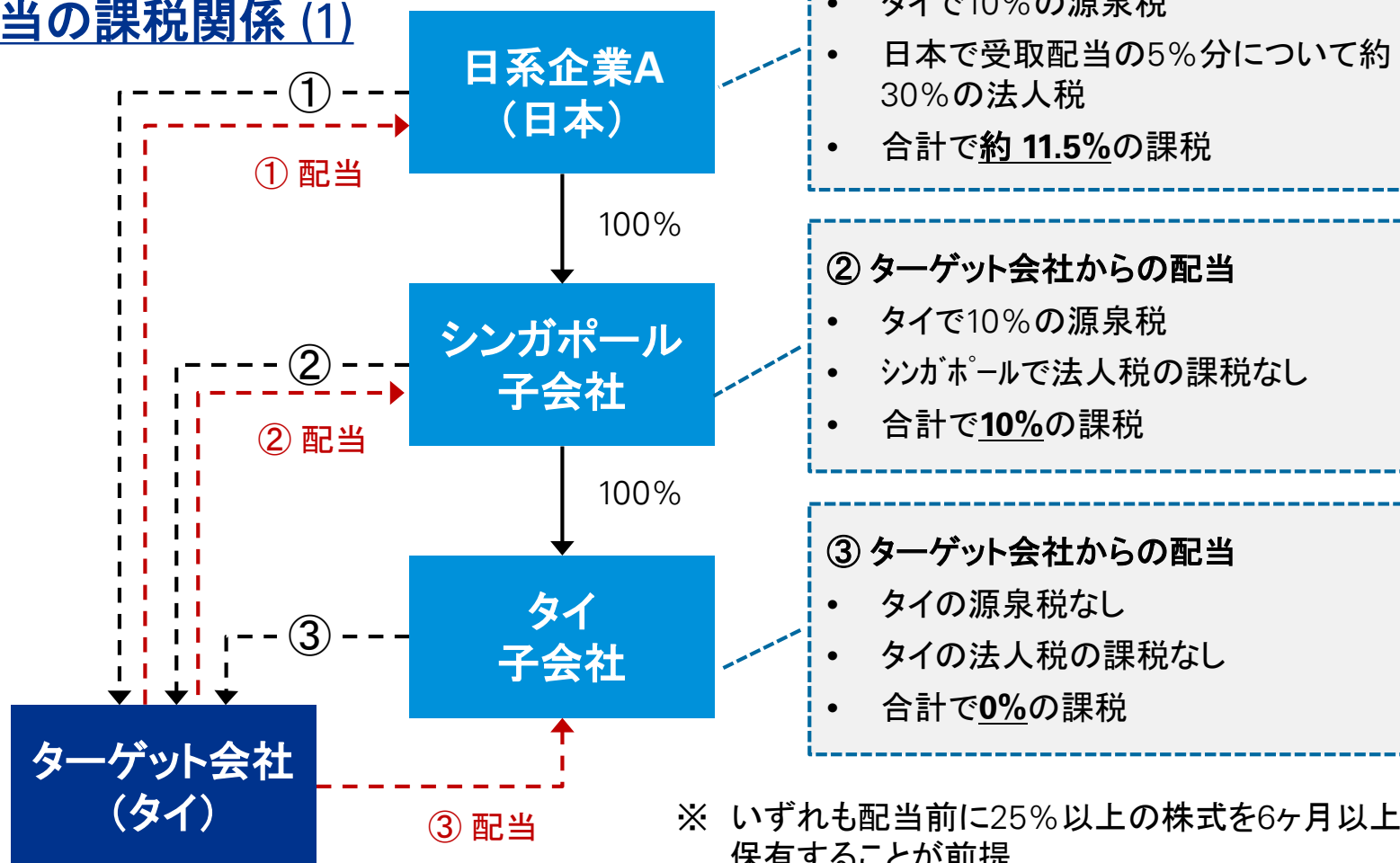
出資割合

- 75%以上なら単独で特別決議可
- 50%超なら単独で普通決議可
- 40～50%以上なら連結子会社となる可能性あり
- 25%超なら単独で拒否権あり
- 25%以上なら持分法適用、かつ、配当の税務メリットあり



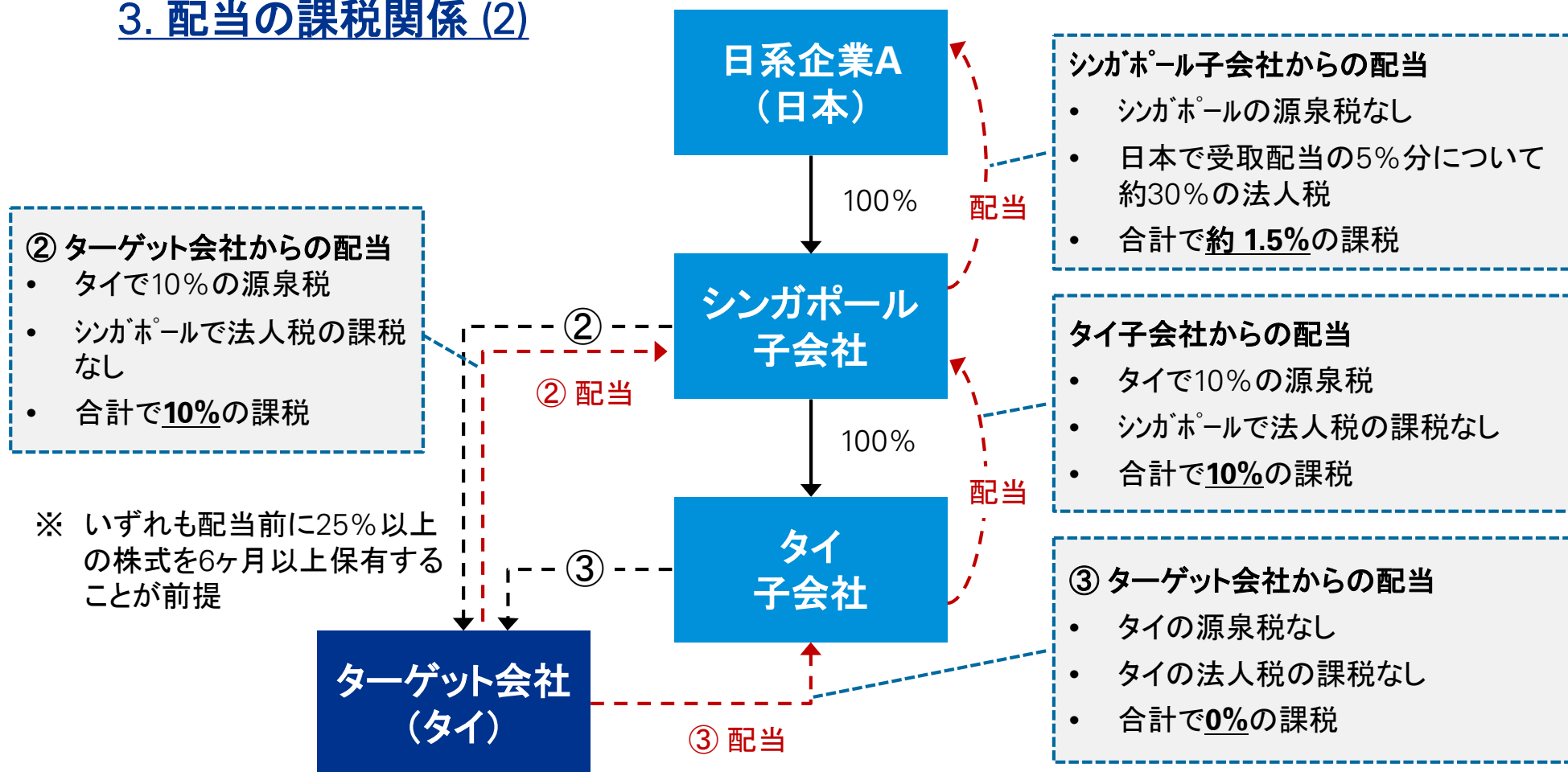
株式買収の論点 (3)

3. 配当の課税関係 (1)



株式買収の論点 (4)

3. 配当の課税関係 (2)

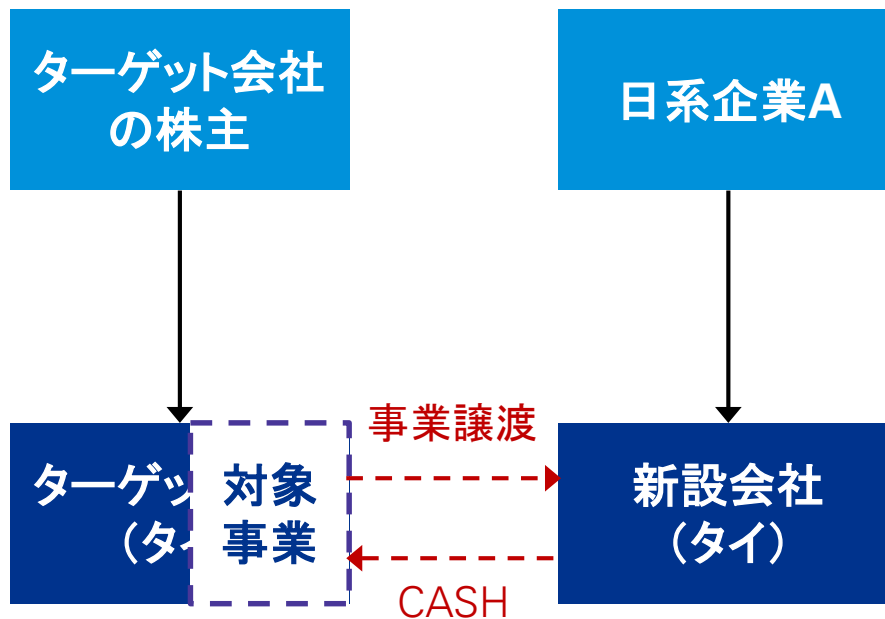




2.2 事業買収

事業買収の論点 (1)

1. 事業譲受会社の株主は？

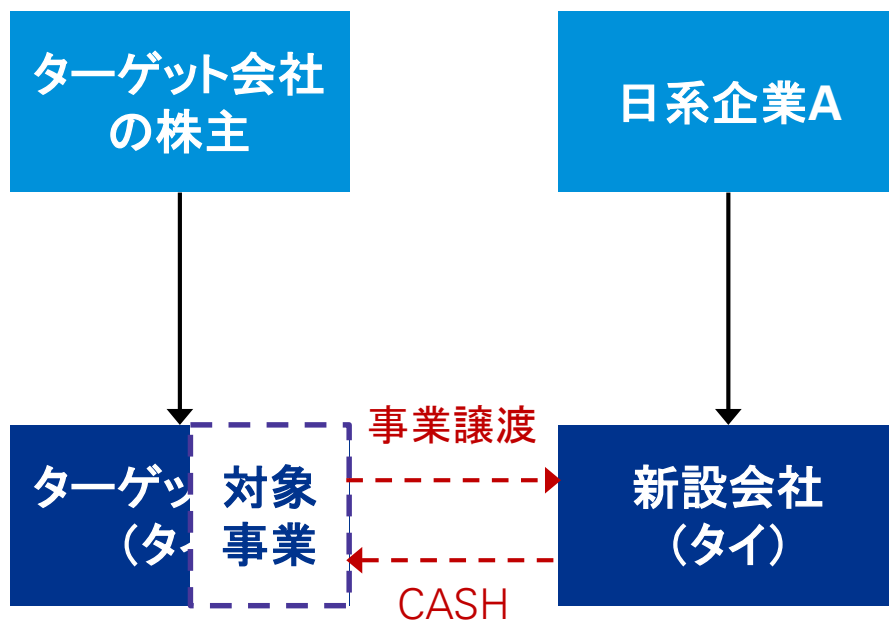


考慮すべき点

- 前頁の「株式買収の論点」と同じ
 - ✓ ターゲット会社の利益をどこに還流させたいか？
 - ✓ 配当の課税関係
 - ✓ 利息の課税関係 (ローンで資金注入する場合)
 - ✓ 株式のキャピタルゲインの課税関係 (将来ターゲット会社を売却する場合)
 - ✓ 清算配当の課税関係 (将来ターゲット会社を解散・清算する場合)

事業買収の論点 (2)

2. 一部か全部の事業買収か？



考慮すべき点

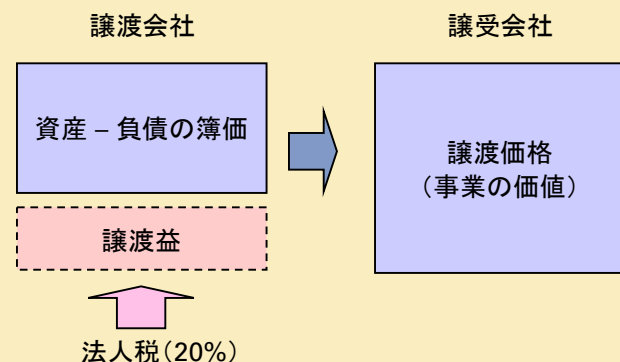
- 一部の事業買収の場合
 - ✓ 事業譲渡にかかる税金
 - ✓ 承継対象となる資産・負債・契約
 - ✓ 承継する従業員
 - ✓ 投資奨励やライセンスの承継可否
- 全部の事業買収の場合
 - ✓ 事業譲渡にかかる税金
 - ✓ 承継する従業員
 - ✓ 投資奨励やライセンスの承継可否

事業買収の論点 (3)

3. 事業譲渡にかかる税金 (1) 一部の事業譲渡

法人税

譲渡益(キャピタルゲイン)に対して課税



(譲渡譲渡価格)

法人税及びVATの観点からは、市場価格での売買が求められる(歳入法65条の2(4))

(譲渡会社の繰越欠損金)

譲受会社に承継不可

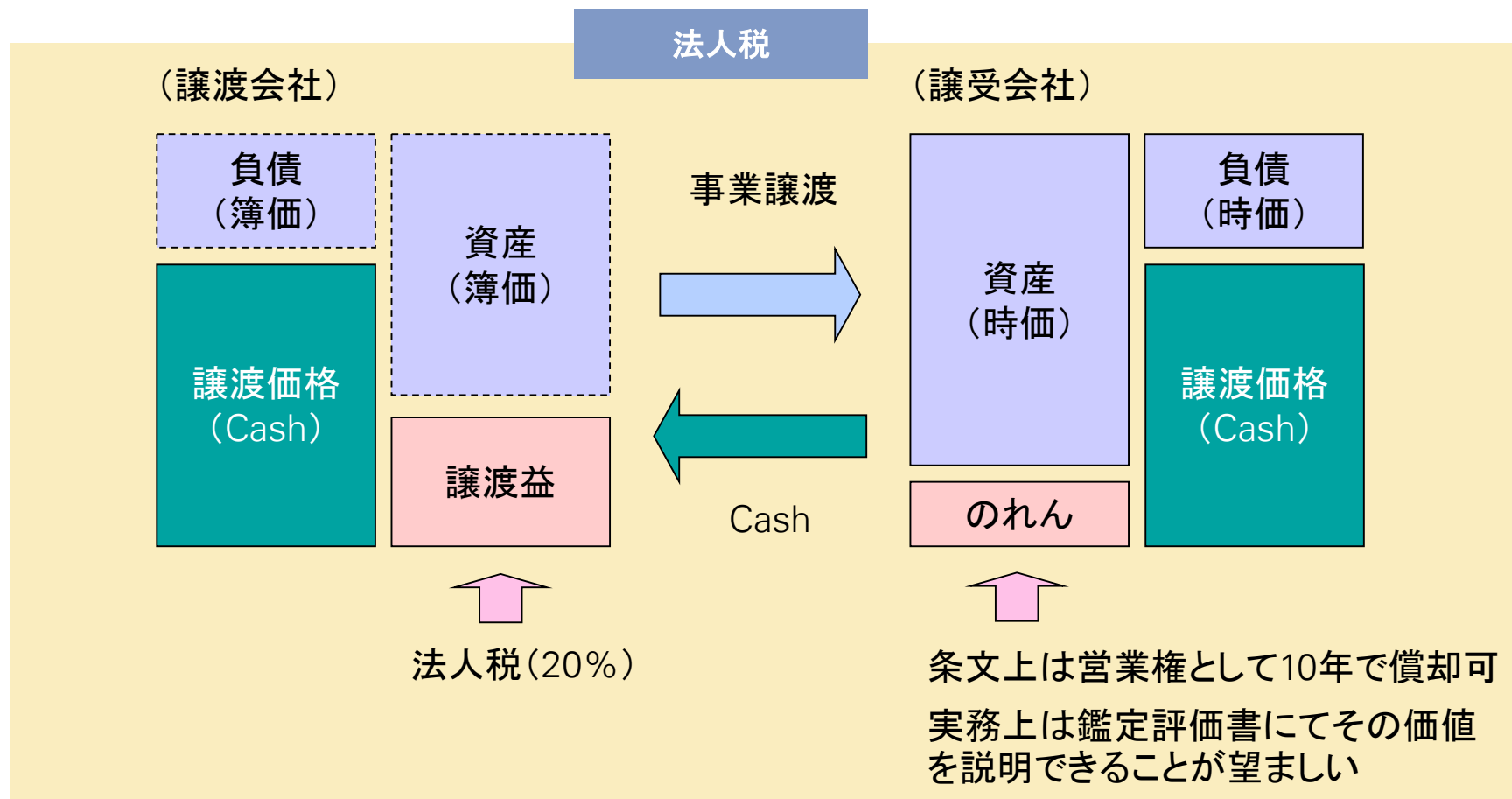
その他の税金

個々の資産の譲渡価格に対して課税

譲渡資産	税金	税率
棚卸資産	付加価値税 (VAT)	7%
売掛金	VAT 非課税	
固定資産 (機械装置等)	VAT	7%
(ソフトウェア)	VAT 源泉税	7% 3%
(土地・建物)	特定事業税 登記手数料 源泉税	3.3% 2% 1%
貸付金	特定事業税	3.3%
(一定の関係会社への貸付金を除く)		

事業買収の論点 (4)

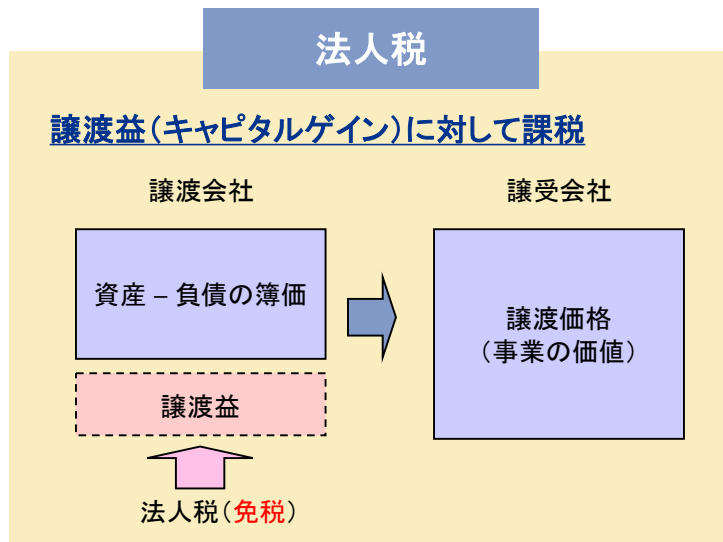
3. 事業譲渡にかかる税金 (1) 一部の事業譲渡



事業買収の論点 (5)

3. 事業譲渡にかかる税金 (2) 全部の事業譲渡

一定の要件を満たす全部事業譲渡の場合、不動産の移転登記料のみ発生



(事業譲渡価格)

事業譲渡価格や会計処理に関わらず、
税務上は簿価で譲渡されたものと取り
扱われる(法人税は免税)

(譲渡会社の繰越欠損金)

譲受会社に承継不可

その他の税金

個々の資産の譲渡価格に対して課税

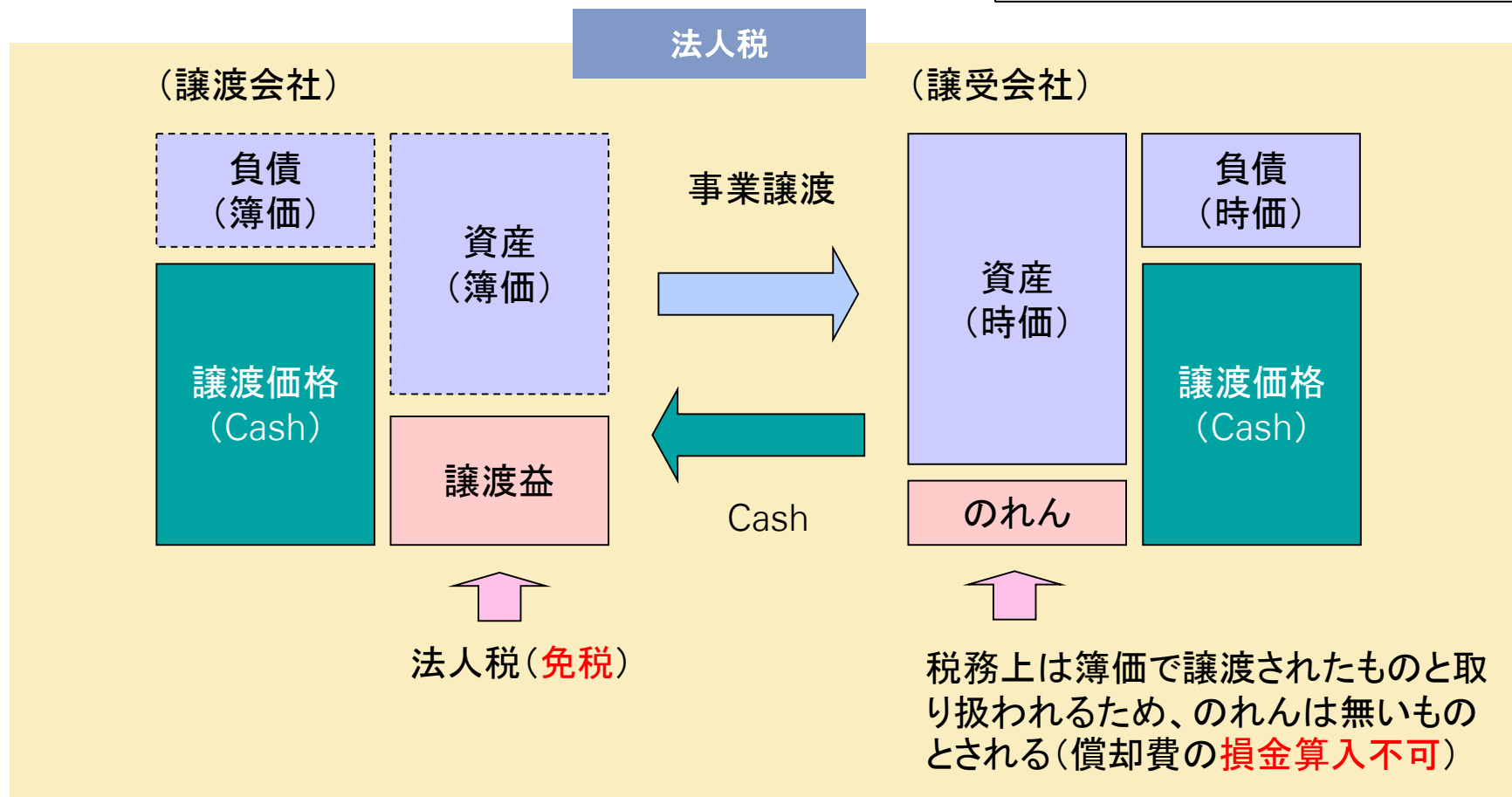
譲渡資産	税金	原則	優遇措置
棚卸資産	付加価値税 (VAT)	7%	免税
売掛金	VAT 非課税		
固定資産 (機械装置等)	VAT	7%	免税
(ソフトウェア)	VAT 源泉税	7% 3%	免税 免税
(土地・建物)	特定事業税 登記手数料 源泉税	3.3% 2% 1%	免税 2% 免税
貸付金	特定事業税	3.3%	免税

(一定の関係会社への貸付金を除く)

事業買収の論点 (6)

3. 事業譲渡にかかる税金 (2) 全部の事業譲渡

一定の要件を満たす全部事業譲渡の場合、法人税は免税



事業買収の論点 (7)

4. 承継する従業員

- ターゲット会社側で以下の手続きが必要
 - ・ 事業譲渡日の30日以上前に従業員へ通知(書面で従業員の同意をとる)
 - ・ ①ターゲット会社を解雇して新設会社で再雇用か、②解雇なしにターゲット会社での勤続年数を新設会社が承継するかたちを採るかは、当事者間の任意
 - ・ 上記①の場合は、ターゲット会社が右記の法定解雇金を支払う義務あり: この場合、新設会社での雇用条件は保証する必要なし(新設会社が承継する従業員を選別することが可)
 - ・ 上記②の場合は、新設会社がターゲット会社での雇用条件以上を保証する必要あり(新設会社が承継する従業員を選別することは不可)

勤続年数	法定解雇金(*)
120日以上1年未満	30日分の給与
1年以上3年未満	90日分の給与
3年以上6年未満	180日分の給与
6年以上10年未満	240日分の給与
10年以上	300日分の給与

(*1) 上記の給与には、基本給の他、毎月同額が支払われる役職手当等も含まれる

(*2) 事業譲渡日前の最後の給与支払日から30日以上前に従業員へ通知(実務的には書面による同意)がされていなかった場合、ターゲット会社は上記に加えて30日分の解雇金を支払う義務がある

事業買収の論点 (8)

5. 投資奨励やライセンスの承継可否

- 基本的にBOIの投資奨励は承継可、その他のライセンスは再取得が必要

ライセンス	譲受会社の承継可否
BOIの投資奨励	BOIの投資奨励の対象となったメインとなる製造設備が譲渡される限りにおいては、譲受会社に承継可 (事業譲渡前にBOIに申請が必要)
外国人事業ライセンス	承継不可・譲受会社で再取得が必要
特定の法律に基づくライセンス ・ 倉庫業ライセンス ・ 運送業ライセンス など	
特定品の輸入ライセンス ・ TISIやFDA など	
ISOやIECなどの認定規格	

譲受会社側での資本金要件を要確認



ご清聴ありがとうございました

Contacts
Global Japanese Practice
KPMG in Thailand
gjp-marketing@kpmg.co.th

kpmg.com/socialmedia



kpmg.com/app



© 2016 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no services to clients. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.